

「これほど政治を身近に感じたことはなかった」。友人がふと漏らした言葉にハッとした。政府が新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を発令、解除したタイミングや、若年層に対するワクチン接種の遅れなどを批判した上で、「政治がもつとちゃんとしていけば、こんなに混乱しなかったのではないか」と苦々しげに話した。

政治の世界では、社会保障や外交・安全保障、税制など国民生活にとって重要な問題が取り扱われている。しかし、税金の引き上げや保険料の改定など国民の「懐」に直結する問題でもない限り、日常生活の中で政治を「身近」に感じることは少ない。しかし今回の新型コロナウイルスを巡っては、政府の緊急事態宣言などを受け、飲食店が時短営業や休業を余儀なくされ、子どもたちの修学旅行や運動会は中止、仕事はリモートワークとなり、国民一人当たり一律一〇万円の特定期額給付金も支給された。政治がこれほどダイレクトに国民生活を左右したことは、近年なかったのではないか。

一〇月一四日に衆院が解散され、一九日公示、三一日投票の衆院選日程が確定した。過去の衆院選の全国投票率をみると、一九五八年に最高の七六・九九%を記録するなど、九三年までは六〇%台後半から七〇%台を推移していたが、九六年には五

一票に思いを込めて

九・六五%と初めて六〇%台に。旧民主党が政権交代を果たした二〇〇九年は六九・二八%まで上昇したが、一四年は五二・六六%、一七年は五三・六八%と低迷している。道内もほぼ同じ傾向で、一四年は五六・三五%、一七年は六〇・三%にとどまっている。

政治離れが進んだ理由については、さまざまな角度から研究されているが、「投票に行っても何も変わらない」「政権交代に期待したが、結局裏切られた」といった無力感が背景にあるようだ。ただ、政治的無関心がさらに広がれば、政治は暴走する。政治のカネの問題が発覚しても、説明責任を果たさなくても、国民の関心が高まらない限りは批判票につながらず、一定の支持基盤があれば当選できてしまうようになるからだ。

それではもし、有権者のほとんどが投票に行く世界だったらどうなるだろう。国民の理解を得られない施策に取り組んだり、不祥事が発覚したりした政党は、有権者から見限られ、議席を失うことになる。「選挙の時だけ街頭で見かけられるけど、それ以外は姿を見たこともない」ような政治家は当選が危うくなり、普段から地元有権者の声を聞き、しっかりと説明責任を果たす政治家が当選するようになるのではないか。

今回の衆院選は、解散から投票日までわずか一七日間という戦後最短の選挙戦で、最大の争点は新型コロナウイルス対策となるだろう。緊急事態宣言などのタイミングは適切だったのか、国民に対する支援策は十分だったのか、ワクチン接種はもつと早くできなかったのか。より多くの有権者が投票所に足を運び、これまで積み重ねてきた思いを一票に託してほしい。

岸田文雄内閣に対する各社の世論調査結果をみると四〇〜五〇%台で、菅義偉政権末期の二〇〜三〇%台からは上昇したものの、強い「追い風」は感じられない。ただ道内では、九月の土別市長選、旭川市長選で自民系候補が連勝し、自民党の道内関係者は「衆院選もこの勢いで」と期待する。一方、立憲民主党の支持率は一〇%前後と伸び悩み、両市長選の結果に危機感を強めている。共産党、日本維新の会も道内小選挙区に候補を立てて、比例代表での議席獲得を狙う。

道内一二選挙区は激戦が予想され、投票率の結果を大きく左右しそうだ。新型コロナウイルス対策をはじめ、今後数年間の国のことを取りを決める選挙だ。各候補者の訴えや各党の公約をしっかりと吟味して、大事な一票を投じたい。